

第5章

エジプトにおける1.25革命の社会経済的背景

——人口，失業，貧困——

岩崎 えり奈

はじめに

エジプトの1.25革命は、地方から抗議行動が発生し広まったチュニジアとは対照的に展開し、カイロの中心であるタハリール広場での抗議行動が決定的な重要性をもった。エジプトの抗議行動は、アレクサンドリアやマンスーラ、スエズなどのデルタの地方都市とカイロで2011年1月25日に発生し、カイロでの大規模抗議行動を基点に、オアシスのハルガや中エジプトのベニスエフ、上エジプトのルクソールなどの地方都市に波及した。

もっとも、エジプトの革命がカイロ中心であるのは、今回に限ったことではない。エジプトの革命は、過去においても現在においてもカイロを中心に展開してきた。たとえば、エジプトの1977年パン暴動は、アレクサンドリア、カイロで発生し、地方都市に波及した⁽¹⁾。また、1919年革命と1952年革命は、カイロのタハリール広場で盛り上がりを見せた。

カイロの重要性は政治的な出来事に限らない。実際に、エジプト社会、ひいてはアラブ世界において、「世界の母」と呼ばれるように、カイロは圧倒的な存在感をもっている。カイロの人口は近郊も含めれば1575万人（2006年）であり、エジプト社会、ひいてはアラブ世界において最大の都市である⁽²⁾。また、経済的には、GDPで見ると、アラブ諸国においてエジプトはサウジアラビアにつぐ経済規模を有するが、その中心がカイロである。さらに文

化的にも、カイロは映画や音楽の発信地として中心的な位置を占めている。

一方、地方、とりわけカイロより南の上エジプトでは、ベニスエフやミニヤなどの都市をのぞき、2011年初めに大きな抗議行動が起きた様子はなかった。その後も、2011年3月に憲法改正選挙、2011年11月～2012年1月に人民議会（国会）選挙が全国で実施されたが、平和裏に終わった。現時点（2012年3月）で県別の投票率は公表されていないが、地方での投票率は低かったといわれる。したがって、いまのところ、地方では革命に対する反動的な動きはなかったが、革命を支持する積極的な動きがあったわけでもない。地方はカイロでの盛り上がりに対して静かだったと考えてよいだろう。

しかしながら、地方、とくに農村部に目を向けることは1.25革命を考えるうえで不可欠である。エジプトの人口7670万人の57%（2006年）は農村に住む。しかも、かつてのような農村からカイロへの人口集中現象はみられなくなった。近年のエジプトにおける人口増加の中心は農村部である。したがって、現在においても、農村はエジプト社会にとって大きな重要性をもつ。人口動態をみるかぎり、地方、とりわけ農村の動向が今回の革命によって本当にエジプト社会が変わるかどうかの鍵を握っていることは明白であろう（岩崎 [2011]）。

そこで、本章では、中央だけでなく地方にも目を向けつつ、1.25革命の社会経済的背景について考察を行う。その際、社会経済的背景として、(1) 若年人口の増大、(2) 失業と雇用の問題、(3) 貧困と所得・消費格差の3つを取り上げ、中央と地方における現状を明らかにする。まず第1節で人口動態について概観した後、第2節において失業と雇用問題を、第3節において貧困と所得格差の状況を取り上げる。

第1節 若者の人口増大

1. 人口動態

エジプトで最初に実施された人口センサスによれば、1897年のエジプト

の人口は970万人、1897～1907年間の年平均人口増加率は1.7%だった⁽³⁾。そして、その後も1937年までは、年平均人口増加率は1.2%を超えることはなかった。しかし以後、人口は加速的に増加し、1947年から2006年の間に、1897万人から7258万人へと3倍以上に増えた(CAPMAS [2011: 28-29])。20世紀初頭以降、乳幼児に対する保健・医療の改善により急速に低下した死亡率と出生率のタイムラグのためである。

こうして、20世紀に入り、エジプトの人口動態は多産少死時代に入った。そうしたなかで、1930年代以降、耕地面積の拡大が横ばいであるのに対して、食糧生産量の増加は通年灌漑への移行、新開地の拡大、技術導入によって飛躍的に伸びたものの、人口増加に追いつかなくなる事態が懸念され、早くも20世紀前半から過剰人口問題が政治家や知識人の間で議論されるようになった(Fargues [1997: 116], Robinson and El-Zanaty [2008: 40-41])。

その結果、1952年革命後に、人口政策が実施されるようになり、1960年代より、家族計画プログラムなどの人口抑制策が始められた。しかし、家族計画が人口増加の低下に効果をもつようになったのは遅く、1990年代に入ってからである。実際、避妊普及率は1980年代まで25%前後であり、1990年代になってようやく50%に近づいた。また、避妊の普及と並行して、年平均人口増加率は1976～1986年の間に2.8%に達したのを境に、1986～1996年に2.1%へと減少した(Robinson and El-Zanaty [2008: 680-689])。

このような人口増加率の低下の背景には、教育の普及と経済環境の変化があったと考えられる。1985年以降に再生産年齢に達した女性は、1952年革命後の学校教育普及の恩恵を受けた世代であり、教育水準がそれ以前の世代よりも高いこと、また1980年代後半の厳しい経済状況や構造調整の影響で育児負担が上昇したことなどである(Fargues [1997])。

2000年代に入ってから、人口増加率の低下スピードは緩慢であり、1996～2006年の人口増加率は1986～1996年とほぼ同じ水準であった(CAPMAS [2011: 33])。したがって、国連の中位人口推計によれば、エジプトの人口増加率は2020～2025年に1.2%まで低下すると予測されているが、予測どおりに推移するかどうかは定かでない(UN-DESA [2009: Annex Tables 17])。

人口増加率の低下を押しとどめている要因としては、平均寿命の伸長、

乳幼児死亡率の低下、そして人口モメンタム（人口の惰性）が考えられる。人口モメンタムとは、過去の高出生率により人口構造が若年齢に偏していることで、相対的に死亡数が出生数より少なくなり、人口増加が続くことを指す。エジプトの場合、人口増加率がピークにあった1970年代から1980年代にかけて生まれた世代が現在までに再生産年齢に達している。彼女たちの世代の出生動向が今後の人口増加の動向に大きく影響するだろう。

さらに、出生率が高止まり傾向にあることも人口増加に影響を与えている。合計特殊出生率は、1975～1980年の5.66人から下がったとはいえ、現在も2.89人と高い値である。女子教育の普及、初婚年齢の上昇にもかかわらず、出生率は都市部において高止まりしていることから、21世紀におけるエジプトの人口動態に作用する要因として、家族観などの文化的要因の重要性を指摘する研究者もいる（Fargues [2011: 71]）。

2. 若年層の人口増加

2006年の全人口に占める15～29歳までの人口比は31.3%、15～24歳までの人口比は22.5%であり、エジプト国民の3～4人に1人は15～29歳の若者である。したがって、「ユースバルジ」、つまり人口ピラミッドにおける若者の年齢層を示す部分が他の年齢層に比べて横に長くなる現象が観察される。

もっとも、若者の比重が高いという現象は近年に限ったことではない。全人口に占める15～24歳人口の比重は1950年においても19.0%を占めており、1950年以降も一貫して20%前後の水準であった⁽⁴⁾。また、1917年と1927年の人口センサスによれば、当時の年齢構成に占める20～29歳人口の比重はそれぞれ15.6%と16.5%であり、2006年の値（19.6%）と比べれば低いが、100年前においても若者の比重は高かった（CAPMAS, *Population Census* [various years]）。

しかし、今日の若年人口の増加はその絶対数の多さにおいて過去と比べものにならない。15～24歳の年齢人口は1980年の875万人から1995年に1237万人、さらに2005年には1695万人に達した（UN-DESA [2009]）。15～59歳の生産年齢人口は1970年の1830万人から2005年は4627万人へと倍増したが、

その多くは15～24歳人口の若者である（UN-DESA [2009]）。国連の中位人口推計どおりに人口動態が推移すれば、エジプトでは今後出生率は低下するが、2035年まで若年人口は増え続ける見通しである。

そして、このような若者人口の増大は、学校教育の場や労働市場に多大な影響を及ぼす。それにはプラスとマイナスの両面があると考えられる。プラスの側面としては、東アジアや東南アジアの国々が経験したように「人口ボーナス」になる可能性である。国連の中位推計にしたがえば、2035年までの間、従属人口指数（労働力年齢人口 [15～59歳] に対する14歳以下と60歳以上の人口を合わせた従属人口の比率）は低下する。2005年の従属人口指数は66であり、生産年齢の10人が6～7人を扶養しているが、2035年には従属人口指数が57、つまり5～6人程度を扶養すればよくなる⁽⁵⁾。そして、この従属人口指数低下の時期は、社会的負担が少なく資本蓄積に有利であり、経済発展と社会保障制度構築にとっての好機である。しかし、それは人口増加に見合う雇用創出がなされればの話である。そうでないかぎり、労働市場に多大な圧力を与えることになる。

3. 地域分布

ナイル川の水と肥沃な土地のおかげで、中東北アフリカ地域のなかでエジプトは例外的に農村の人口扶養力が高く、1907年時点でエジプトの人口の81%が農村部に住んでいた。ところが、1947年以後、都市部の人口が農村部を凌ぐようになった。農村から都市への人口流出のためである。首都カイロは農村部からの最大の人口流入先であり、エジプト総人口に占めるその比重は1947年の19.2%から、1976年には25.1%に達した（店田 [1999]）。一方、総人口に占める農村人口比は20世紀に落ち込み、1980年には56.1%になった（UN-DESA [2010]）。

しかし、1980年代以後、農村人口比の低下が収まり、横ばい状態にある。2005年におけるその比率は57.0%であった（UN-DESA [2010]）。農村から都市への移動が終息し、カイロにおける社会増がみられなくなったことが理由のひとつである。もうひとつの理由は、農村、とりわけ上エジプトにお

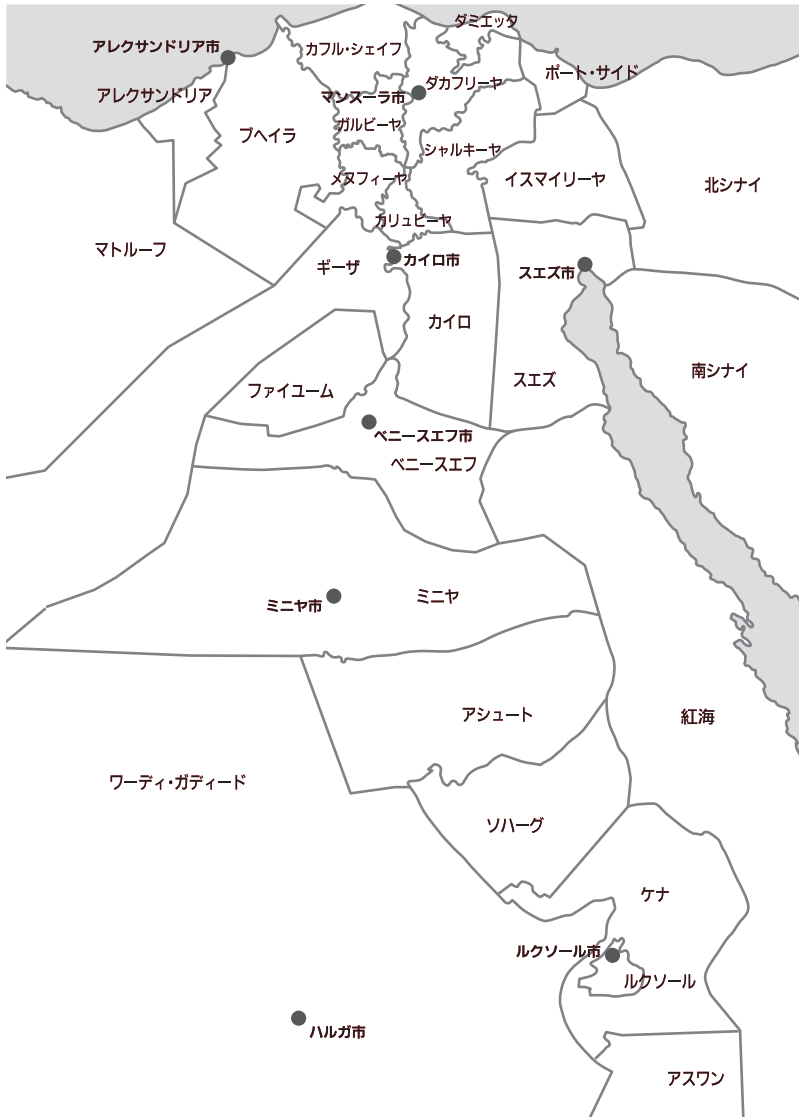
ける高い出生率にある。

ここでエジプトの地方区分について述べておこう（図1参照）。エジプトはつぎの4つの地方に区分される。カイロ県，アレクサンドリア県，ポート・サイド県，スエズ県からなる都市県，カイロから地中海までのデルタ流域の下エジプト，カイロからアスワンまでのナイル峡谷の上エジプト，そして西部砂漠と東部砂漠，シナイ半島の諸県からなる辺境県である。エジプトの総人口7670万人（2006年）に占めるそれぞれの地方の比重は都市県が17.9%，下エジプトが43.0%，上エジプトが37.3%，辺境県が1.8%である。下エジプトと上エジプトの諸県では，農村人口は総人口の70～80%を占め，とくに上エジプトでは農村人口比が高い（CAPMAS [2010: 8]）。

それぞれの地方における合計特殊出生率の動向をみると，都市県では1970年代以降に顕著に低下しはじめ，1990年代以降のその値は2.5～2.9人で推移している。下エジプト都市部でも同様に3人前後である。これに対して，上エジプト農村部の合計特殊出生率は，1988年の6.2人から2005年に3.9人へと顕著に低下したとはいえ，依然として他の地方よりも高い（El-Zanaty and Way [2006]）。

したがって，人口増加のスピード低下は地方により差があり，上エジプトでは，出生率において，1990年代に入るまで大都市と大きな差があった。そのため，従属人口指数（2006年）は，カイロ県が44であるのに対して上エジプトでは63と高い。また，生産年齢人口（15～64歳）に占める若年層人口の比重は，カイロ県が31.1%であるのに対して，上エジプトは37.5%である。つまり，上エジプトでは被扶養人口が多い上に，職を必要とする年齢層の若者がエジプトのなかでもっとも多い地域である。

図1 エジプトの県区分



第2節 失業問題

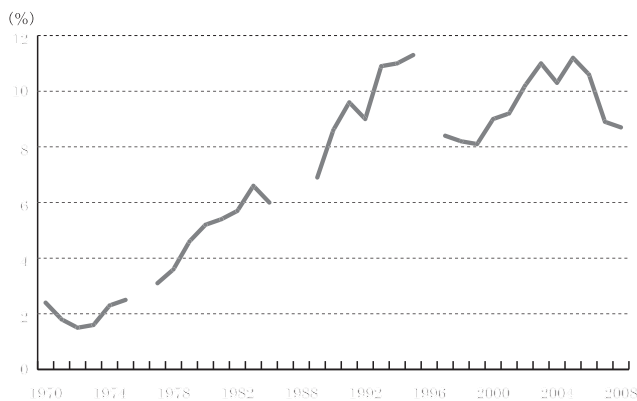
1. 失業問題

エジプトにおいて、失業問題が表面化したのは1970年代以降である。1960年代までの失業率は1～3%にとどまり、当時、失業問題は多くの人の関心外であった。1960年代に発表されたエジプトの雇用問題に関する研究の多くが農業労働力を扱っていたことから察せられるように、当時の関心は人口の大多数を占めていた農業部門における不完全雇用におかれていた。

ところが、図2に示されるように、失業率は1970年代以降に上昇し、その結果、失業問題が雇用問題の焦点になった。近年の失業率は、世界でもっとも失業率が高い地域である中東北アフリカのなかでは高いほうではないが、世界平均を上回り、2008年には8.7%に達している。とくに15～24歳の若年失業率は深刻であり、25.4%（2008年）に上る。

ここでどのような人々が失業しているのかをみておこう。「アラブ諸国、イランとトルコのための経済研究フォーラム」(Economic Research Forum for Arab Countries, Iran and Turkey: ERF) とエジプト中央統計局 (Central

図2 失業率の推移（1970～2008年）



(出所) 1970～2007年については UN Data, 2008年については CAPMAS, *Statistical Yearbook*, 各年版より筆者作成。

Agency for Public Mobilization and Statistics: CAPMAS) が2006年に実施した「エジプト労働市場パネル調査」によれば、失業者の83%が15～29歳で、そのうち82%が新規失業者である (Assaad and Barsoum [2007: 19], Assaad ed. [2009: 26])。このことからわかるように、エジプトの失業はおもに若者の労働市場参入の問題である。

とりわけ若い女性の失業が深刻である。エジプト中央統計局が毎年実施している労働力標本調査によれば、15～24歳の失業率 (2008年) は男性が16.8%であるのに対して、女性で53.9%に上る。女性失業率の高さはエジプトの特徴である⁽⁶⁾。

また、学歴が高いほど職をみつけることは難しくなる。2007年における非識字者と小学校・中学校卒業者の失業率はそれぞれ0.5%と2.5%であるのに対して、高卒者と大卒者の失業率はそれぞれ15.0%、17.3%である。

今日の若者は、学校教育の普及により、50歳代以上の世代の多くが非識字者であるのとは対照的に、学校教育を受けた世代である。実際、男女双方において、教育水準は目覚ましく上昇した。年齢別にみると、男子の中等教育修了者は50～54歳の年齢階層で15%であるのに対して20～24歳では39%に、女子の中等教育修了者は8%に対して35%を占める (Goujon et al. [2007: 21])。識字率についていえば、1976年の時点で若年層 (15～24歳) の識字率が51.0%でしかなかったのに対して、今日、15～24歳の若者の84.9% (2006年) が識字者である (CAPMAS, *Population Census*, 2006 edition)。しかし、教育水準が高くなるほど、若者は職を得られないのである。

都市農村別に集計されたエジプト中央統計局の労働力標本調査結果によれば、15歳以上失業率 (2007年) は都市で11.7%であるのに対して農村では7.0%である。したがって、農村では失業問題は都市ほどに深刻ではない。農村における失業率が低いおもな理由は、失業者が農業部門の家族労働力として計上されることが多く、また、失業に陥りやすい高学歴者が都市よりも少ないためであろう。

一方、カイロだけでなく地方都市でも、都市部の失業は深刻である。都市部の15歳以上失業率 (2007年) はカイロ県が11.8%、アレクサンドリア県が12.2%であるのに対して、地方ではどの県でも都市部の失業率が高い。な

かでも、下エジプトのダカフリーヤ県とカフル・シェイフ県、上エジプトのルクソール県、辺境県のワーディ・ガディード県の都市部で失業率は15%を上回っている。

また、高卒者だけに限れば、高卒者の失業率（2007年）はカイロ県が44.2%であるのに対して、下エジプトと上エジプトでは都市部と農村部をあわせた失業率が60%を超えている（UNDP and INP [2010: 268]）。とくに上エジプトでは、カイロ県に隣接するギーザ県およびミニヤ県をのぞき、高卒者の失業率（2007年）が70%を上回っている。つまり、地方都市、なかでも上エジプトの都市では、高校を卒業して職を得ることができる若者は2人に1人もいないのである。

もともと、小学校卒や非就学者よりも高卒や大卒の若者の失業率が高いこと自体は不思議ではない。高学歴者の若者は比較的裕福な家庭にいて、家族の経済的支援を受けられやすい。また、高学歴者は、職探しにおいて、彼らの学歴に見合った職を得ようとする傾向が強いと考えられる。ことに女性の場合、自分の希望する職を得ようとする傾向は強いであろう。

とはいえ、高学歴の若者の失業率は年々悪化しており、大きな社会問題である。大卒者の失業率が2000年に12.8%であったのに対して2007年には17.3%に上昇しており、2000年代に大卒者の失業は深刻化したことがわかる。

失業問題の原因のひとつは、人口増加に見合った労働需要の増加がみられないことである。とくに、労働市場の入り口における労働需給のギャップ、つまり労働市場に参入する若年層に対する労働需要が不足している。実際、2000年代には、労働市場に新規参入する15～24歳の人口は毎年64万人程度なのに対し、新規雇用創出は43万人程度である（Radwan [2002: 2-3]）。

もうひとつの問題は、構造的失業の問題である。2001年に実施された「エジプト労働市場の需要側調査」によると、労働需要が多いのは中卒・小学卒（66%）であるのに対し、失業者の55%を占める高卒者に対する需要は4%でしかなかったという。また、地域別には、カイロ県とそれに隣接するギーザ県、およびアレクサンドリア県で労働需要の3分の2を占め、上エジプトでは需要が少ない（Radwan [2002: 10]）。

2. 政府部門雇用

エジプトにおける構造的失業の主要な原因として指摘されるのは、高学歴者に対する雇用保証制度である。この制度は、技術高校と大学の卒業者に政府機関や国有企業における雇用を提供する制度であり、政府自らが急増する高学歴者に雇用を創出する目的でナーセル政権期のアラブ社会主義的な政策の一環として始められた。大学卒業者を対象にした雇用保証制度は1961年、技術高校卒業者を対象にした制度は1964年に始まった（柏木 [2010], Amer [2007: 26]）。この制度のもとで、政府部門就業者つまり公務員数は増え続け、1990年代以降、全就業者の25%を占めるに至っている。

政府・公的部門就業者はカイロだけでなく、下エジプトや辺境県にも多い。2006年の人口センサスによると、県別には、政府部門ならびに国有企業を中心とした公的部門の就業者比率がもっとも高い県はワーディ・ガディード県であり、北シナイ県、ポート・サイド県、スエズ県が続く。また、下エジプトの県も高い。一方、上エジプトでは政府・公的部門就業者比率は低いが、それは農業部門の比重が高いためである。

農村においてさえも、海外出稼ぎを除けば、もっとも多い非農業就業は、都市と同じように公務員である。実際、非農業就業者に占める政府部門就業者の比率は都市よりも高い。公務員といってもさまざまな職種があるが、農村において多いのは市役所・村役場、保健センターや農業組合などの政府機関での事務職員、そして教員である。農村では地域差があるが、民間部門における雇用機会が少ない分、政府部門は重要な雇用先である⁽⁷⁾。

ところが、公務員数が増えすぎたために政府の財政負担が重くなり、また1980年代半ばからの民営化・人員削減のために国有企業における雇用の伸びが低下した結果、政府・公的部門における雇用創出は低迷している。そのため、1990年代以降、卒業後にすぐ政府・公的部門で職を得ることは難しくなり、政府・公的部門で職を得るまで数年にわたって待ち続けなければならないようになった。なかには、商業やサービス業での臨時雇用など民間インフォーマル部門で就業し、政府・公的部門での雇用機会を待ち続ける若者もいる。

また、政府・公的部門に雇用されたとしても、短期契約である。今日、エジプトの政府機関で働く若い労働者の多くは1～3年の契約となっている。

政府・公的部門の労働力過剰がもたらしたもうひとつの現象は、低い実質賃金水準である (Said [2007], Handoussa and El Oraby [2004])。実際、エジプトの公務員の給与は、賃金規定によって毎年値上げされるといってもインフレ率よりはるかに低い上昇率である。そのため、1970年代後半には、彼らの給与水準は「新たな貧困層」と呼ばれるほどに低かった。たとえば、公務員と一口にいっても、職場および学歴・年数によってボーナスや各種手当が上乘せされるため給与水準は大きく異なるが、最下級の第6号俸 (2008年) の最低基本月給は1984年以来、35エジプト・ポンド (約6.5ドル) に抑えられてきた⁽⁸⁾。

しかし、このように低い賃金水準にもかかわらず、エジプトでは、老若男女を問わず、公務員への就業選好はきわめて高い。それは、政府・公的部門では雇用の安定性、年金制度や保健医療・育児休暇などの労働条件がよいからである。

実際、カイロ近郊の都市下層住宅街で調査した結果では、年齢と学歴、性別に関係なく、「あなたの子供か孫にどのような職業についてほしいですか」という質問に対し、半数近くの世帯主は自分の子供か孫の職業として「公務員」を期待していた (岩崎 [2009b: 152-153])。これに対して、子供や孫の職業として民間企業を希望する世帯主は15%以下でしかなかった。公務員に対する高い就業選好は、このような民間部門に対する否定的な評価の裏返しであり、民間部門の現状を反映していると考えられる。

3. 産業構造の変化

公務員に対する高い就業選好と民間部門に対する否定的な評価の背景にあるのは、エジプトの産業構造の変化である。事業所センサスで雇用創出の動向をみてみよう。

事業所センサスをみると、1960年から1976年まで、政府部門を除けば、非

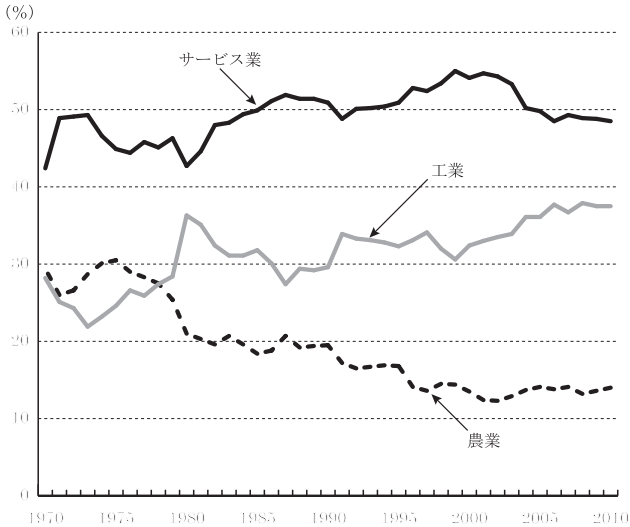
農業部門において雇用創出にもっとも大きな役割を果たしたのは製造業であり、政府部門を除く非農業部門におけるその従業者数は1960年の39.4%から1976年に45.4%まで上昇した。ところが、1990年代を境に、製造業による雇用は減少し、従業者総数の28.1%を占めるに過ぎなくなった。それに代わり、卸小売・修理業の従業者数が増え、2006年の時点で従業者全体の45.3%を占めるに至った。ついで飲食・宿泊業や通信業などのサービス業が従業者全体の19.4%を占める。つまり、1990年代以降、製造業から商業・サービス業へと雇用主体がシフトしている（岩崎 [2010: 186-187]）。

このようにサービス業が雇用創出の主体となった背景には、経済発展の過程で労働力がサービス業にシフトしたという側面がある。エジプト経済の推移に沿って産業部門別の成長とそのGDP構成比をみよう。公共部門主導の経済活動が重視され、大々的な輸入代替工業化に基づいて産業基盤が形成された1960年代まで、製造業、とりわけ鉄鋼業を中心に、順調に経済が拡大した。また、1970年代半ばから1980年代にかけて、門戸開放政策のもとで民間投資が進む一方、湾岸諸国への出稼ぎブームが起り、鉄鋼業や建設業を中心に成長率が上昇した。しかし、1990年代から経済成長率が落ち込むなかで、農業や鉄鋼業に比較して、サービス業は成長率が相対的に安定していた。とりわけ2000年代には、2002年から2008年の世界金融危機以前まで実質GDP成長率が3.1%から7.2%に上昇したが、この順調な経済成長にサービス業は大きく貢献してきた。

この結果、長期的にみるとGDPに占める農業の割合が低下し、製造業とサービス業の割合が上昇した（図3）。とくに1980年代後半にはサービス業の伸び率が上昇し、サービス業はGDPの半分を占めるに至った。したがって、通常、一国の経済は農業から工業、サービス業の順に発展するといわれるが、エジプトはそうになっていない。経済成長の半分はサービス業によりもたらされており、2000年代に製造業を中心に工業の成長率が高まってきたとはいえ、エジプト経済は基本的にはサービス業によってけん引されている。

もうひとつの背景として考えられるのは、サービス業が過剰になった労働力を吸収する主体として機能していることである。というのも、サービ

図3 産業部門別 GDP 構成比の推移



ス業は労働集約産業であり、また製造業に比べると雇用を非正規化しやすい構造にあると考えられるからである。とくに1990年代以降、若者人口の増加の一方で政府部門と国営企業の雇用が縮小するなかで、サービス業は雇用の受け皿として機能したという側面があると考えられる。事業所センサスにみるかぎり、雇用創出の中心は工業が集中するカイロとついでアレクサンドリアから、1980年代後半以降、地方都市と近郊農村にシフトしているが、この現象も、サービス業が過剰労働の吸収先であることと関連しているだろう (岩崎 [2010])。

さて、雇用の観点で問題になるのは、雇用の安定性である。その際に留意すべきは、構成比および雇用創出に占めるサービス業の内訳をみると、サービス業の中心が飲食・宿泊業や商業、運輸業などの観光業と密接な関連のある分野だということである。したがって、サービス業は外生的ショックの影響を受けやすい性質をもち、労働需要が不安定にならざるを得ないと考えられる。

また、サービス業の担い手の多くが零細企業だということも指摘できる。

事業所センサスで見ると、4人以下の従業者数の事業所は1960年の時点においても雇用の50.4%を占めていたが、2006年には58.5%へと増えている。一方、100人以上の事業所の比重は1960年の23.2%から2006年には16.3%までに低下した（岩崎 [2010: 184, 表2]）。

零細企業については、それがエジプトの大部分の企業を占めていることから、近年、国際援助機関や研究者から注目されてきた。その評価は賛否両論あり、過剰労働力の吸収先でしかないとする消極的な見解の一方で、零細企業が収益性にすぐれ、また貧困対策になるとする積極的な見解もある。しかし、零細企業の役割についての詳細な分析を行うことは今後の課題だが、既存統計をみるかぎり、展望は明るくはない。たとえば、先に述べたERFとエジプト中央統計局が実施した「エジプト労働市場パネル調査」（2006年）によると、民間部門就業者の70%が社会保障制度によりカバーされておらず、金融・保険業をのぞけば労働条件や賃金水準が悪い（Assaad [2007: 14]）。また、エジプト中央統計局の労働力標本調査によると、どの産業部門においても、民間部門の賃金は政府・公的部門よりも低い⁽⁹⁾。

第3節 所得格差と貧困

1. 所得・消費格差

所得格差の国際比較の指標となるジニ係数をみるかぎり、中東北アフリカ地域は世界のなかで所得格差が小さい地域であり、しかも所得格差が拡大しているわけではない。実際、1970～1999年までの中東北アフリカ地域のジニ係数の推計を行ったAdams [2001: 4-5]によると、1970年の時点では同地域は世界で所得格差がもっとも大きい地域のひとつであったが、以後、改善され、現在においても世界でもっとも所得格差が小さい地域である。

エジプトについては、世界銀行の推計値によれば、ジニ係数は1991年が0.31、1996年が0.30、2000年が0.33、2005年が0.32である（World Bank）⁽¹⁰⁾。2008年のジニ係数については、エジプト中央統計局の推計値では2005年より

もジニ係数が低下している⁽¹¹⁾。一方、Marotta et al. [2011: 12] の推計によれば、2005年で0.287、2008年で0.305であり、2000年代後半に所得格差が拡大したことになる。したがって、2000年代後半の物価高騰期に所得格差が拡大したかどうかについての解釈は難しいが、いずれにせよ、推計値をみるかぎり、エジプトは所得格差が小さい国であると考えてよいだろう⁽¹²⁾。

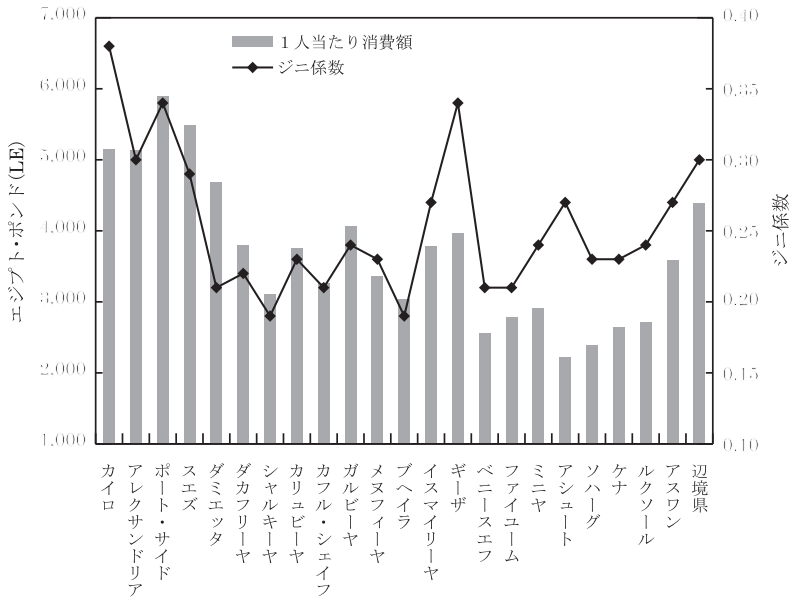
所得格差が小さい要因として、1990年代までの時期については、エジプトの経済成長が貧困親和的（pro-poor growth）だったことが指摘されている。貧困削減にとって重要なのは貧困層の消費水準の底上げであるが、ラテンアメリカや東アジア、サハラ以南アフリカでは最下位の所得階層が受け取る所得の比重は1970～1999年に低下していったのに対して、中東北アフリカ地域では逆に上昇したからである。その要因として、1970年から1990年にかけて盛んだった湾岸産油国への出稼ぎや石油ブームに関連した公共投資、基礎必需品への補助金が指摘されている（Adams [2001: 6]）。

経済成長が貧困親和的であるということは、逆に、景気低迷が貧困層の消費水準に影響を与え、所得格差を拡大する可能性も意味する。しかし、2000年代前半には景気が低迷したにもかかわらず、次項で述べる貧困層が増えた一方で、所得格差はむしろ縮小している。世界銀行の報告書における2000～2005年の間の所得分配動向の分析結果によると、実質消費水準が最上位所得階層と最下位所得階層で落ち込んだのに対して、中間所得階層では維持されたためである（World Bank [2007: 28-29]）。

一方、2000年代後半については、先に述べたように所得格差の動向は必ずしも定かでないが、基礎食糧品の物価上昇が顕著な時期であった。Marotta et al. [2011: 9-10] によると、この時期のエジプト経済は好調であったが、基礎必需品の物価上昇に実質消費水準の上昇が追いつかない事態が生じていた。そして、この事態に対し、貧困層だけでなく、都市部の中間所得階層でも実質消費水準が落ち込んだという（Marotta et al. [2011: 12]）。したがって、2000年代後半に、物価上昇の影響が高所得階層以外の国民全体に及んだと考えられる。

また、地域間所得格差の拡大も懸念されており、それはエジプトが解決すべき重要な開発課題のひとつである（岩崎 [2009a]）。国連開発計画カイロ

図4 県別1人当たり年間消費額とジニ係数（2008/09年度）



(出所) CAPMAS ウェブページより筆者作成。

事務所 (UNDP and INP [2010]) による消費ベースの推計をみると、2008/09年度において1人当たり消費額がもっとも高い県はポート・サイド県、スエズ県、そしてカイロ県とアレクサンドリア県であった (図4)。これに対して、地方では、大カイロに含まれるギーザ県および辺境県を例外として、1人当たり消費額は低い。とりわけ上エジプトの県は1人当たり消費額が低く、カイロ県などの都市県だけでなく下エジプトと比べても水準が低い。

2. 貧困

まず、客観的貧困の指標として、国際的貧困線と国別貧困線をベースにした貧困率の推計値とその推移をみてみよう。

1ドル (購買力平価換算) を基準にすると、中東北アフリカ地域は途上国

のなかで貧困率が低い地域であるが、エジプトの貧困率は3.4%であるから、中東北アフリカ地域のなかでは高いほうである。とはいえ、1ドルベースはいうまでもなく、中所得水準の国を対象にした2ドルを基準にしたとしても、他の途上国地域と比べればエジプトの貧困率は格段に低い。また、2ドルを基準とした貧困率は1996年に57.0%、2000年に43.7%、2005年に42.8%に低下しているから、貧困は改善されている（World Bank [2007: 26]）⁽¹³⁾。

一方、国別貧困線を用いた貧困率の推計結果は、報告書や論文によって食い違いがある。たとえば、エジプト中央統計局の同じ家計調査に依拠しているにもかかわらず、下位貧困線を基準にした2008/09年度の貧困率は、World Bank [2011: 2] の発表値では22.0%、Marotta et al. [2011] および World Bank [2009: 10] では18.9%である⁽¹⁴⁾。

また、どの時点を基準にするかによって、貧困トレンドの解釈は異なる。エジプト中央統計局によると、2008/09年度における貧困率は食糧貧困線ベースで3.4%、下位貧困線ベースで21.6%、上位貧困線ベースだと36%であった⁽¹⁵⁾。これらの値を1999/2000年度の値と比べれば貧困は悪化していることになり、1990/91年度と比較すれば改善したことになる⁽¹⁶⁾。

したがって、今回の革命の背景要因のひとつとして、貧困の深刻化が指摘されたが、2000年代に貧困が深刻化したと容易に結論づけることはできない。エジプトの貧困に関する解釈はどの推計値を選ぶかによっていかようにも変わり得るのである。しかし、このように貧困の推計とその解釈がさまざまであること自体、貧困の定義および測定方法の違いはともかく、つぎに述べるようにエジプトの貧困の性質を表していると考えられ、注目に値する。

貧困の深さを測る指標の貧困ギャップ比率をみよう。その比率は3.6（2005年）であり、途上国地域のなかでエジプトはギャップが小さい国である（World Bank [2007: 18]）。このことは、先に述べたエジプトの所得分布が比較的平等であることと関係していると考えられるが、多くの国民の生活水準が貧困線近傍に位置していることを意味している。実際、先に述べた1ドルと2ドルを基準にした貧困率に大きな乖離があることからわかる

ように、両貧困線の間には多くの世帯が分布している。

したがって、エジプトの貧困は、ちょっとした景気変動に左右されやすい性質をもつ。つまり、ほんの少しの1人当たりGDPの変化が、貧困率に大きな影響を与えるのである。一例をあげると、世界銀行の報告書によれば、2005年の時点で、エジプトの2.3%の人口が下位貧困線より年間1人当たり50エジプト・ポンド多く消費していたから、毎月の1人当たり消費額がたった4エジプト・ポンド減れば、この2.3%の人口は貧困者に加わっていたことになる（World Bank [2007: 18]）。

現実においても、エジプトの経済成長と貧困削減とが両立すると世界銀行から評価されているように、経済成長の動向が貧困動態に影響を与えている。実際、1990年代には好調な経済成長とともに、貧困率が24.3%（1990年）から16.7%（1999/2000年度）へと改善された。ところが、2000年代に入ると景気低迷とともに貧困率は悪化し、2004/05年度に19.6%、2007/08年度に18.9%であった。そして、世界的な経済危機が起きた2008年9月を境に経済成長率が7.2%から4.7%に落ち込んだのと並行して、2008/09年度に21.6%へとさらに悪化した（Ministry of Economic Development and UNDP [2010: 20, Figure 1]）。

このようなエジプトの貧困層の流動的な特徴は、パネルデータを用いた推計結果によっても確かめられている。Marotta et al. [2011] は、2005年と2008/09年度の「所得と消費に関する世帯調査」データでパネルデータを構築し、両期間とも下位貧困線を下回って貧困状況が常態化している「慢性的貧困」と、どちらかの時点で貧困線を下回り、貧困に陥った「一時的貧困」の2タイプに世帯を分類してエジプトの貧困を分析した。その分析結果によれば、両期間とも貧困に陥らなかった者は両期間におけるエジプト人口の69%であり、慢性的貧困者は10%、2008/09年度に貧困に陥った人口は9%、貧困から脱却した人口は12%であったという。さらに上位貧困線を基準にすると、両期間で貧困に一度でも陥った者は人口の55%に上る。つまり、中間層も含め、外生的ショックなどで貧困線以下の消費水準に落ち込むリスクをかかえる人々が人口の過半数に達する。

こうして、今日のエジプトには2つの貧困層が並存している。ひとつは

流動的な貧困層であり、World Bank [2007: 34-35] の推計結果からすると、都市にみられる。貧困マップを行政末端単位（町・村）で作成した推計結果によると、都市部ではもっとも貧しいキスム（区）50のうちの39が上エジプトのアシュート、ソハーグ、ケナ県に集中しており、1996年と2006年の両時点で貧困であった。これに対して、都市県や下エジプトの貧困キスムは両時点で貧困から脱却するか、陥る傾向が観察されたという。つまり、上エジプトをのぞき、都市部では貧困の浮き沈みが激しい（World Bank [2007]）。

もうひとつは慢性的ないし構造的な貧困であり、下位貧困線ベースで貧困者の77%（2008/09年度）を擁する農村部、具体的には上エジプト農村部にみられる。World Bank [2007: 36-37] によると、2006年時点における貧しい村の95%が上エジプトに集中している。とりわけミニヤ、ソハーグ、アシュートの3つの県には貧しい村の80%が集中している⁽¹⁷⁾。そして、貧しい村の大半は1996年と2006年の両時点とも貧しかったという。

おわりに

本章では、1.25革命の社会経済的背景について、人口、失業と雇用、貧困に焦点を当て考察した。それをふまえ、なぜ1.25革命がカイロ中心で生じ、地方、とりわけ農村では静かだったのかを考えると、その答えはつぎの2つにまとめられる。

第1は、都市における失業問題である。1980年代までの高出生率のため、都市でも農村でも若年人口が増大している。そして、地域差はあるが、50歳代以上の世代と大きく異なり、この若年層は教育を受けた世代である。しかし、都市部の若者は深刻な失業問題に直面しており、教育の向上がよい就職口をみつける手段になっていない。その背景には、人口増加だけでなく、高学歴者の雇用先であった政府部門雇用が縮小する一方で、産業構造がサービス業主体に変化していることが指摘できる。

第2は、都市における流動的な貧困の問題である。今日のエジプトには、上エジプト農村部に顕著な構造的な貧困と都市部にみられる流動的な貧困

とが並存している。それぞれの貧困の詳細な分析は今後の課題だが、前者の貧困が人口と土地と密接に関連しているのに対して、後者の貧困は物価変動などの外的要因に左右される特徴をもつと考えられる。その背景には、エジプトの所得分布が比較的に平等であり、貧困線付近に多くの世帯が集中していることがある。つまり、都市の貧困とは、生活水準悪化のリスクであり、そのリスクをかかえる世帯が2000年代に増加したと考えられる。

したがって、カイロを中心に展開する1.25革命に社会経済的背景があるとすれば、それは若者の失業率の高さや貧富の格差拡大といった客観的な事実ではないように思われる。つまり、都市の住民を革命に駆りたてた背景は、失業や貧困に陥っていること自体ではなく、生活水準悪化のリスクに求められる。

最後にムバーラク政権の社会政策について補足しておく。ムバーラク政権が都市住民の生活水準の防衛に何もしなかったわけではない。現に、ムバーラク政権は、経済自由化改革の一方で、貧困対策や雇用創出などの社会政策に取り組んだ。パン以外の基礎必需品に対する補助金にしても、1990年代以降に削減されたが、2000年代後半に再び増やされた（土屋 [2008]）。しかし、2008年の物価高騰に象徴されるように、一連の社会政策はグローバル経済の影響に対処できるものではなかった。

都市住民がかかえる貧困のリスクは、人口動態や産業構造の変化、グローバル経済などが絡み合う問題である。そのため、21世紀のグローバル化時代において、それを解決することは政治の変革と同じか、それ以上に難しいだろう。しかし、その行方が今後のエジプト社会の発展に大きくかかわっている。

[注]

- (1) 1977年1月に、補助金削減のため、基礎食糧品の値上げを政府が発表した。それをきっかけに、値上げに反対する民衆の暴動がエジプト国内各地で発生した。
- (2) 出所はCAPMAS ウェブページ。本章では、これ以降、とくに記載のないものはCAPMAS ウェブページを出所としている。
- (3) エジプト最初のセンサスは1882年に実施されたが、不完全であったため、1897年のセンサスが実質的にエジプトで最初のセンサスと考えられている。

- (4) 15～24歳人口が全人口に占める比重は、UN-DESA [2009] より筆者が算出した。
- (5) 従属人口指数は、UN-DESA [2009] より筆者が算出した。
- (6) エジプト中央統計局の定義によれば、失業者とは15～64歳の労働力人口のうち、身体的に働くことが可能な労働者で、調査時の1週間中に求職活動を行ったが職を得ることのできなかった者である。
- (7) 農村の地域差については、岩崎 [2008]、加藤・岩崎 [2011] を参照のこと。
- (8) 最低基本月給は2008年に108.5エジプト・ポンド (約19.75ドル)、2010年10月には400エジプト・ポンド (69ドル) に値上げされた。さらに2011年8月には、政府公務員の最低基本月給は700エジプト・ポンド (117ドル) に引き上げられた。
- (9) 1週間当たりの賃金 (2007年) は民間部門が平均214エジプト・ポンドであるのに対して、政府・公的部門は平均308エジプト・ポンドであった。
- (10) 国連開発計画カイロ事務所の推計では、エジプトのジニ係数は1995/96年度に0.32、2000年に0.29、2004年に0.35、そして2008/09年度に0.31であった。
- (11) エジプト中央統計局によれば、ジニ係数は2000年に0.36、2005年に0.33、2008年に0.31である。
- (12) 2005年の最下位10%のシェアは3.9%、最上位10%のシェアは27.6%であり、いずれの値も世界のなかでよいほうである (<https://www.cia.gov>, 2012年2月5日アクセス)。
- (13) 世界銀行ホームページで発表されている2ドルを基準とした貧困率は、1996年に26.3%、2000年に19.4%で、2005年で18.5%である。
- (14) 下位貧困線は、食糧貧困線に最低限の非食糧 (衣類、住居、医療など) 支出金額を足した額を指す。なお、食糧貧困線は、人間が生存していくうえで最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出した年間1人当たり消費額を指す。
- (15) 2012年1月31日にエジプト中央統計局が発表した数値によれば、2010/11年度の貧困率は下位貧困線基準で25.2%であり、2008/09年度よりも悪化した。とりわけ上エジプトで悪化しており、2008/09年度と2010/11年度を比べると、下エジプト都市部では7.3%から10.3%、農村部では16.7%から17.0%に増えただけだったが、上エジプト都市部では21.7%から29.5%、上エジプト農村部では43.7%から51.7%に達した (*Egypt Independent*, 2012年1月31日付, <http://www.egyptindependent.com>, 2012年2月2日アクセス)。
- (16) 下位貧困線ベースの貧困率は、1999/2000年度が16.7%、1990/91年度が25.0%であった (岩崎 [2004: 73-74])。
- (17) 貧困率 (2005年) は上エジプトなかでもアシュート県 (60.6%)、ついでソハグ県 (40.7%)、ベニスエフ県 (45.4%) など突出して高く、都市のスエズ県 (2.4%) やカイロ県 (4.6%) と大きな隔りがある (Ministry of Economic Development and UNDP [2010: 21])。

[参考文献]

<日本語文献>

- 岩崎えり奈 [2004] 「エジプトの貧困の状況——近年の社会調査の分析結果をもとに——」
 (『現代の中東』第36号 68-81ページ)。
- [2008] 「所得水準・就業・教育水準からみたエジプトの地域類型」(『アジア経済』
 第49巻第9号 22-44ページ)。
- [2009a] 「エジプトにおける所得の空間分布と構造——都市—農村・カイロ地方間
 区分の検証——」(『アジア研究』第55巻第2号 85-106ページ)。
- [2009b] 『変革期のエジプト社会——マイグレーション・就業・貧困——』書籍工
 房早山。
- [2010] 「エジプトにおける零細企業の空間分布の変遷：1960～2006年」(土屋一樹
 編『中東アラブ諸国における民間部門の発展』アジア経済研究所 173-211ページ)。
- [2011] 「革命と農村」(『現代思想』4月号 総特集＝アラブ革命 130-137ページ)。
- 柏木健一 [2010] 「エジプト労働市場における民間部門の発展と構造的課題」(土屋一樹
 編『中東アラブ諸国における民間部門の発展』アジア経済研究所 69-106ページ)。
- 加藤博・岩崎えり奈 [2011] 「エジプトの村落地図」(『一橋経済学』第4巻第1号 131
 -172ページ)。
- 店田廣文 [1999] 「エジプトの人口変動と都市化」(『現代の中東』27号 78-87ページ)。
- 土屋一樹 [2008] 「エジプトのパン行列再来」(『現代の中東』45号 36-42ページ)。

<英語文献>

- Adams, Richard H. Jr. [2001] “Holding the Line: Poverty Reduction in the Middle
 East and North Africa, 1970-2000,” Paper prepared for the Annual Conference
 of the Economic Research Forum for the Arab Countries, Iran and Turkey,
 Manama, Bahrain, October.
- Amer, Mona [2007] “Transition from Education to Work,” ETF Working Document,
 European Training Foundation, January.
- Assaad, Ragui [2007] “Labor Supply, Employment and Unemployment in the
 Egyptian Economy, 1988-2006,” Working Paper No.0701, Economic Research
 Forum, September (<http://www.erf.org.eg>, 2012年1月4日アクセス)。
- Assaad, Ragui, ed. [2009] *The Egyptian Labor Market Revisited*, Cairo: American
 University in Cairo Press.
- Assaad, Ragui, and Ghada Barsoum [2007] “Youth Exclusion in Egypt: In Search
 of ‘Second Chances,’” Middle East Youth Initiative Working Paper No.
 2, December.
- CAPMAS (Central Agency for Public Mobilization and Statistics) [2010] *Egypt in
 Figures 2010*.
- [2011] *Statistical Yearbook 2011*.
- [various years] *Establishment Census* (in Arabic).
- [various years] *Population Census* (in Arabic).

- El-Zanaty, Fatma, and Ann Way [2006] *Egypt Demographic and Health Survey 2005*, Cairo : Ministry of Health and Population, National Population Council, El-Zanaty and Associates, and ORC Macro.
- Fargues, Philippe [1997] “State Policies and Birth Rate in Egypt : From Socialism to Liberalism,” *Population and Development Review*, Vol.23, No.1, pp.115-138.
- [2011] “Croissance et Mutations Démographiques au XXe Siècle,” in Vincent Battesti, et François Ireton, eds., *L’Egypte au Présent, Inventaire d’Une Société avant Révolution*, Paris : Sindbad, pp.41-74.
- Goujon, Anne, et al.[2007] “Population and Human Capital Growth in Egypt : Projections for Governorates to 2051,” Interim Report, IR-07-010, International Institute for Applied Systems Analysis, Austria (<http://www.iiasa.ac.at>, 2011年12月5日アクセス).
- Handoussa, Heba, and Nivine El Oraby [2004] “Civil Service Wages and Reform : The Case of Egypt,” Working Paper No.98, Egyptian Center for Economic Studies, May.
- Marotta, Daniela, et al. [2011] “Was Growth in Egypt Between 2005 and 2008 Pro-Poor : From Static to Dynamic Poverty Profile,” Policy Research Working Paper No.5589, World Bank, March.
- Ministry of Economic Development and UNDP (United Nations Development Programme) [2010] *Egypt’s Progress towards Achieving the Millennium Development Goals (2010)*, July.
- Radwan, Samir [2002] “Employment and Unemployment in Egypt : Conventional Problems, Unconventional Remedies,” Working Paper No.70, Egyptian Center for Economic Studies.
- Robinson, Warren C., and Fatma H. El-Zanaty [2008] *The Demographic Revolution in Modern Egypt*, Cairo : American University in Cairo Press.
- Said, Mona [2007] “The Fall and Rise of Earnings and Inequality in Egypt : New Evidence from the ELMPS, 2006,” Working Paper No.0708, Economic Research Forum for Arab Countries, Iran and Turkey.
- UN-DESA (United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, Population Estimates and Projections Section) [2009] *World Population Prospects : The 2008 Revision* (<http://esa.un.org/unpp>, 2011年10月10日アクセス).
- [2010] *World Urbanization Prospects : The 2009 Revision* (<http://esa.un.org/wup2009/unup>, 2011年10月10日アクセス).
- UNDP (United Nations Development Programme) and INP (Institute of National Planning) [2010] *Egypt Human Development Report 2010*.
- World Bank [2007] *Arab Republic of Egypt : Poverty Assessment Update*, Vol.1, *Main Report*, Report No.39885-EG.
- [2009] *Arab Republic of Egypt. Upper Egypt : Pathways to Shared Growth*, Report No.49086-EG.

— [2011] *Arab Republic of Egypt. Poverty in Egypt 2008–09. Withstanding the Global Economic Crisis*. Report No.60249–EG.

<ウェブサイト>

CAPMAS (エジプト中央統計局) <http://www.capmas.gov.eg>.

Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat <http://esa.un.org>.

UN Data <http://data.un.org>.

UNESCO Data <http://stats.uis.unesco.org>.

World Bank <http://data.worldbank.org>.